

令和 3 年 度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,986	2,789	未払金	21,538	32,610
たな卸資産	22,461	23,657	保管金等	2,986	2,789
未収金	24,240	14,500	前受金	10,596	18,816
未収収益	0	0	賞与引当金	39,373	29,337
前払金	297	1,670	退職給付引当金	511,700	521,375
前払費用	147	139	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
貸付金	609,980	547,867	その他の債務等	94,195	16,794
その他の債権等	967	968			
貸倒引当金	△ 288	△ 258			
有形固定資産	148,701,006	150,547,905			
国有財産（公共用 財産を除く）	1,715,263	1,559,408			
土地	880,367	745,155			
立木竹	10,439	12,000			
建物	217,719	215,658			
工作物	159,775	164,192			
船舶	276,324	269,432			
航空機	55,203	57,520			
建設仮勘定	115,433	95,447			
公共用財産	146,727,292	148,730,207			
公共用財産用地	39,858,105	40,014,931			
公共用財産施設	106,538,623	108,366,452			
建設仮勘定	330,564	348,823			
物品	258,450	258,290	負 債 合 計	1,165,161	1,106,493
無形固定資産	16,540	17,732	<資産・負債差額の部>		
出資金	14,003,391	14,335,625	資産・負債差額	162,216,570	164,386,107
資 産 合 計	163,381,731	165,492,600	負 債 及 び 資 産 負 債 差 額 合 計	163,381,731	165,492,600

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	262,163	264,685
賞与引当金繰入額	21,033	20,063
退職給付引当金繰入額	26,535	41,667
補助金等	3,919,704	4,010,408
委託費等	9,520	7,876
独立行政法人運営費交付金	50,673	35,337
自動車安全特別会計への繰入	19,828	38,500
庁費等	160,640	319,794
その他の経費	12,832	13,461
減価償却費	3,107,661	3,181,818
貸倒引当金繰入額	75	1
支払利息	410	291
資産処分損益	479,489	440,987
たな卸資産評価損	143	34
本年度業務費用合計	8,070,712	8,374,930

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	(自 令和 2年 4月 1日)	(自 令和 3年 4月 1日)	(自 令和 3年 4月 1日)	(自 令和 4年 3月31日)
	(至 令和 3年 3月31日)	(至 令和 3年 3月31日)	(至 令和 4年 3月31日)	(至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	159,830,713		162,216,570	
II 本年度業務費用合計	△ 8,070,712		△ 8,374,930	
III 財源	8,208,598		8,373,317	
主管の財源	940,811		928,458	
配賦財源	7,267,786		7,444,859	
IV 無償所管換等	1,828,919		1,839,471	
V 資産評価差額	419,051		331,679	
VI 本年度末資産・負債差額	162,216,570		164,386,107	

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,000,732	1,025,021
配賦財源	7,267,786	7,444,859
財源合計	8,268,519	8,469,881
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 333,465	△ 334,742
補助金等	△ 3,917,751	△ 4,009,083
委託費等	△ 9,032	△ 9,245
独立行政法人運営費交付金	△ 50,673	△ 35,337
自動車安全特別会計への繰入	△ 19,828	△ 38,500
貸付けによる支出	△ 16,895	△ 12,919
出資による支出	△ 724	△ 447
庁費等の支出	△ 258,043	△ 374,820
その他の支出	△ 12,831	△ 13,461
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,619,244	△ 4,828,558
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 456	△ 70
建物に係る支出	△ 4,590	△ 965
公共用財産用地に係る支出	△ 189,981	△ 188,766
公共用財産施設に係る支出	△ 2,996,322	△ 3,026,144
建設仮勘定に係る支出	△ 390,411	△ 407,085
その他の支出	△ 56,248	△ 6,819
施設整備支出合計	△ 3,638,010	△ 3,629,851
業務支出合計	△ 8,257,255	△ 8,458,410
業務収支	11,263	11,470
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 6,196	△ 6,927
P F I 債務の返済による支出	△ 4,656	△ 4,251
利息の支払額	△ 410	△ 291
財務収支	△ 11,263	△ 11,470
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,986	2,789
本年度末現金・預金残高	2,986	2,789

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	2,392	東京高裁 令和2年(ワ)第7828号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理事件	1,667	最高裁 令和3年(受)第1129号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理事件	1,084	最高裁 令和2年(受)第613号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 55件	6,928		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 3,813,813 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,709,408 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、修理用部品等を計上している。

・「未収金」には、受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。

・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。

・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。

- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻すことが規定されている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属す

るものを計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第7号)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 3 年法律第 7 号)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び地方道路公社等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、P F I 事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2,789
合計	2,789

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
修理用部品	11,090	10,546	9,618	—	—	12,018
燃料	30	0	0	—	—	30
弾薬	116	354	55	—	—	415
売却を前提として保有する国有財産	11,224	88	104	34	18	11,192
合計	22,461	10,989	9,777	34	18	23,657

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
受託事業費債権	地方公共団体等	9,727
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,295
費用弁償金債権	民間会社等	1,256
損害賠償金債権	民間会社等	866
返納金債権	個人債務者等	223
その他	地方公共団体等	131
合計		14,500

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	204,018	2,320	23,094	183,243	地方道路整備臨時貸付金等
民間事業者	191,947	—	14,579	177,368	道路開発資金貸付金等
地方道路公社	112,497	2,636	13,828	101,304	有料道路整備資金貸付金
港湾管理者	37,437	3,704	2,425	38,715	埠頭整備資金等貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	32,349	4,003	3,098	33,253	都市開発資金貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	26,333	—	17,333	8,999	本州四国連絡道路事業資金貸付金
独立行政法人都市再生機構	5,384	256	658	4,982	都市開発資金貸付金
一般財団法人京都市都市整備公社	13	—	13	—	道路開発資金貸付金
合計	609,980	12,919	75,032	547,867	

(注) 埠頭整備資金等貸付金の貸付先の計上区分を修正したことにより、地方公共団体の前年度末残高が73百万円減少し、港湾管理者の前年度末残高が73百万円増加している。

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	968	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		968	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	24,240	△ 9,739	14,500	288	△ 30	258	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	37	11	48	37	11	48	
履行期限到来等債権	3,114	191	3,306	189	△ 1	187	
上記以外の債権	21,088	△ 9,942	11,145	61	△ 39	21	
貸付金	609,980	△ 62,112	547,867	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	609,980	△ 62,112	547,867	—	—	—	
合計	634,220	△ 71,852	562,368	288	△ 30	258	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	1,715,263	148,186	216,921	87,106	△ 13	1,559,408
行政財産	1,711,157	147,984	216,351	87,085	△ 14	1,555,690
土地	876,564	3,099	136,354	-	△ 1,576	741,732
立木竹	10,434	20	21	-	1,561	11,995
建物	217,500	10,981	584	12,467	-	215,429
工作物	159,702	24,542	798	19,313	-	164,132
船舶	276,318	28,757	272	35,371	-	269,432
航空機	55,203	22,250	0	19,932	-	57,520
建設仮勘定	115,433	58,333	78,319	-	-	95,447
普通財産	4,105	202	569	21	1	3,718
土地	3,803	159	539	-	0	3,423
立木竹	4	0	0	-	0	5
建物	219	35	15	11	-	229
工作物	72	6	9	10	-	60
船舶	5	0	5	0	-	0
航空機	-	0	0	-	-	-
公共用財産	146,727,292	5,785,387	748,551	3,033,921	-	148,730,207
公共用財産用地	39,858,105	287,703	130,878	-	-	40,014,931
海岸	15,372	30	-	-	-	15,403
治水	18,431,620	127,910	127,803	-	-	18,431,727
道路	20,969,771	136,805	-	-	-	21,106,577
港湾	441,340	22,956	3,075	-	-	461,222
公共用財産施設	106,538,623	5,147,738	285,987	3,033,921	-	108,366,452
海岸	1,846,440	62,389	10,556	55,695	-	1,842,577
治水	45,612,694	2,224,893	224,126	1,759,429	-	45,854,030
道路	53,348,497	2,557,281	49,569	999,180	-	54,857,029
港湾	5,730,991	303,173	1,734	219,615	-	5,812,814
建設仮勘定	330,564	349,944	331,685	-	-	348,823
海岸	4,303	3,571	4,417	-	-	3,457
治水	101,321	110,278	101,973	-	-	109,626
道路	173,642	179,979	173,649	-	-	179,972
港湾	51,297	56,115	51,645	-	-	55,767
物品	258,450	84,027	27,413	56,774	-	258,290
物品（美術品を除く）	242,085	78,685	27,413	49,846	-	243,510
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	16,359	5,342	-	6,927	-	14,773
小計	148,701,006	6,017,601	992,886	3,177,802	△ 13	150,547,905
(無形固定資産)						
国有財産	1,323	81	0	0	△ 123	1,281
行政財産	1,323	81	0	0	△ 123	1,281
地上権等	45	61	-	0	△ 0	106
特許権等	1,278	19	0	-	△ 123	1,175
ソフトウェア	13,239	3,344	-	4,016	-	12,567
ソフトウェア仮勘定	443	2,509	585	-	-	2,367
電話加入権	1,532	0	17	-	-	1,516
小計	16,540	5,935	602	4,016	△ 123	17,732
合計	148,717,546	6,023,537	993,489	3,181,818	△ 136	150,565,638

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	24,201	△ 9,020	—	—	5,123	—	20,304
東日本高速道路株式会社	196,213	△ 91,213	—	—	86,830	—	191,830
中日本高速道路株式会社	218,294	△ 88,294	—	—	93,159	—	223,159
西日本高速道路株式会社	187,943	△ 92,943	—	—	100,449	—	195,449
首都高速道路株式会社	24,285	△ 10,785	—	—	12,535	—	26,035
阪神高速道路株式会社	19,691	△ 9,691	—	—	10,448	—	20,448
本州四国連絡高速道路株式会 社	13,359	△ 8,029	—	—	8,251	—	13,582
阪神国際港湾株式会社	1,977	△ 1,477	—	—	1,845	—	2,345
横浜川崎国際港湾株式会社	1,821	△ 821	—	—	1,139	—	2,139
○独立行政法人							
土木研究所	32,295	3,540	—	—	△ 2,640	—	33,194
建築研究所	14,965	170	—	—	75	—	15,211
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	5,549	△ 995	—	—	656	—	5,210
海上・港湾・航空技術研究所	44,542	7,205	—	—	△ 7,682	—	44,065
海技教育機構	10,317	△ 906	—	10	641	—	10,041
航空大学校	4,140	676	—	—	△ 1,101	—	3,714
水資源機構	81,117	△ 76,280	—	—	75,338	—	80,176
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
（建設勘定）	93,105	△ 86,168	—	—	85,963	—	92,900
（助成勘定）	150,909	△ 150,814	—	—	143,293	—	143,388
（海事勘定）	36,911	△ 23,579	—	—	25,080	—	38,413
国際観光振興機構							
（一般勘定）	2,647	△ 2,080	—	—	3,967	—	4,534
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,170,216	△ 899,536	—	—	916,449	—	1,187,129
（宅地造成等経過勘定）	56,905	△ 56,905	—	—	66,646	—	66,646
奄美群島振興開発基金	1,575	301	—	—	△ 314	—	1,563
日本高速道路保有・債務返済 機構							
（高速道路勘定）	10,091,208	△ 6,004,232	447	—	6,268,453	—	10,355,876
（鉄道勘定）	31,413	1,263	—	—	△ 1,448	—	31,228
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	421,811	△ 378,911	—	—	398,957	—	441,857
（住宅融資保険勘定）	143,951	△ 31,853	—	—	39,869	—	151,967
（証券化支援勘定）	922,021	△ 474,043	—	—	485,233	—	933,210
合計	14,003,391	△ 8,485,425	447	10	8,817,223	—	14,335,625

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,186,967	943,539	243,428	181,999	15,180	8.34%	20,304	20,304	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,488,929	1,297,098	191,830	105,000	105,000	100.00%	191,830	191,830	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,271,546	2,048,387	223,159	130,000	130,000	100.00%	223,159	223,159	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,627,513	1,432,064	195,449	95,000	95,000	100.00%	195,449	195,449	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	362,317	310,247	52,070	27,000	13,499	49.99%	26,035	26,035	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	189,523	148,626	40,897	20,000	9,999	49.99%	20,448	20,448	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	75,190	54,805	20,384	8,000	5,330	66.63%	13,582	13,582	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	37,887	31,037	6,850	1,460	500	34.24%	2,345	2,345	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	18,609	14,330	4,278	2,000	1,000	50.00%	2,139	2,139	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	42,493	9,298	33,194	36,993	36,993	100.00%	33,194	33,194	法定財務諸表
建築研究所	16,834	1,622	15,211	22,384	22,384	100.00%	15,211	15,211	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	7,024	1,813	5,210	4,554	4,554	100.00%	5,210	5,210	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	53,904	9,303	44,600	52,376	51,747	98.80%	44,065	44,065	法定財務諸表
海技教育機構	16,531	6,489	10,041	19,252	19,252	100.00%	10,041	10,041	法定財務諸表
航空大学校	8,595	4,805	3,790	4,915	4,816	98.00%	3,714	3,714	法定財務諸表
水資源機構	3,351,475	3,271,299	80,176	4,837	4,837	100.00%	80,176	80,176	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,607,406	7,915,382	692,023	51,675	6,937	13.42%	92,900	92,900	法定財務諸表
（助成勘定）	3,990,017	3,846,628	143,388	94	94	100.00%	143,388	143,388	法定財務諸表
（海事勘定）	220,061	177,864	42,196	63,567	57,867	91.03%	38,413	38,413	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	23,321	18,786	4,534	958	958	100.00%	4,534	4,534	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,503,687	10,235,437	1,268,250	988,078	924,878	93.60%	1,187,129	1,187,129	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	545,663	479,016	66,646	87,690	87,690	100.00%	66,646	66,646	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,171	1,601	11,569	17,773	2,401	13.51%	1,563	1,563	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	43,388,181	29,152,483	14,235,698	5,618,772	4,087,422	72.74%	10,355,876	10,355,876	法定財務諸表
（鉄道勘定）	186,847	155,619	31,228	32,676	32,676	100.00%	31,228	31,228	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
（住宅資金貸付等勘定）	2,025,822	1,583,965	441,857	50,812	50,812	100.00%	441,857	441,857	法定財務諸表
（住宅融資保険勘定）	186,815	34,848	151,967	113,786	113,786	100.00%	151,967	151,967	法定財務諸表
（証券化支援勘定）	20,800,773	19,697,784	1,102,988	529,477	447,977	84.60%	933,210	933,210	法定財務諸表
合計	102,247,115	82,884,191	19,362,924	8,271,135	6,333,599	—	14,335,625	14,335,625	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	33,194	△ 2,640	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,211	75	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,252	10,041	641	9,852	平成30年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	38,413	25,080	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	4,534	3,967	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,187,129	916,449	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	66,646	66,646	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,563	△ 314	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	441,857	398,957	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	151,967	39,869	1,688	平成19年度
合計	1,317,023	1,950,558	1,448,732	815,196	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上した額を承継したものである。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	15,202
児童手当	個人	501
公務災害補償費	個人	111
P F I 事業	P F I 事業者	16,794
合計		32,610

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	442,214	40,911	58,173	459,475
整理資源に係る引当金	62,562	8,403	985	55,143
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,924	474	305	6,755
合計	511,700	49,789	59,464	521,375

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額40,911百万円のうち24百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額58,173百万円のうち5百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,526
リース債務	法人	14,773
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	0
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	493
合計		16,794

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	42,862	2,698	5,248	804	21,405	13,299
賞与引当金繰入額	2,995	232	395	61	3,271	1,173
退職給付引当金繰入額	8,442	190	700	163	8,183	2,063
補助金等	3,923,689	-	-	-	-	-
委託費等	6,411	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	27,259	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	38,500	-	-	-	-	-
庁費等	175,357	1,562	4,109	146	15,223	4,187
その他の経費	1,041	8	55	9	6,900	287
減価償却費	3,038,564	901	1,462	1	53,155	9,243
貸倒引当金繰入額	△ 19	0	△ 0	-	19	1
支払利息	142	1	1	-	74	19
資産処分損益	416,461	67	196	0	7,802	2,135
たな卸資産評価損	28	-	-	-	5	-
本年度業務費用合計	7,681,738	5,663	12,170	1,187	116,043	32,410

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	20,353	2,353	2,076	36,824	1,910	114,848
賞与引当金繰入額	1,446	175	137	2,585	151	7,438
退職給付引当金繰入額	2,745	344	129	6,400	163	12,140
補助金等	-	-	86,718	-	-	-
委託費等	-	-	145	849	-	470
独立行政法人運営費交付金	-	-	8,078	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	1,923	30	19,688	15,847	206	81,509
その他の経費	189	37	22	367	25	4,516
減価償却費	96	0	1	10,033	16	68,342
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	△ 0	-	0
支払利息	0	-	-	15	0	36
資産処分損益	8	-	-	435	1	13,878
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	0
本年度業務費用合計	26,763	2,940	116,998	73,358	2,476	303,181

(単位：百万円)

	合計
人件費	264,685
賞与引当金繰入額	20,063
退職給付引当金繰入額	41,667
補助金等	4,010,408
委託費等	7,876
独立行政法人運営費交付金	35,337
自動車安全特別会計への繰入	38,500
庁費等	319,794
その他の経費	13,461
減価償却費	3,181,818
貸倒引当金繰入額	1
支払利息	291
資産処分損益	440,987
たな卸資産評価損	34
本年度業務費用合計	8,374,930

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
(項)道路交通安全対策事業費 (目)道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	263,637	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	230,101	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)地域連携道路事業費 (目)地域連携道路事業費補助	地方公共団体	128,169	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)住宅市場整備推進費 (目)住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	119,000	住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	99,597	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項)地球温暖化防止等対策費 (目)環境対応等住宅需要喚起対策費補助金	民間団体等	94,250	グリーン社会の実現及び地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行うグリーン住宅ポイント制度の実施に要する経費の民間団体等に対する補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	76,217	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	71,706	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 (目)交通連携道路事業費補助	地方公共団体	54,461	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)河川整備事業費 (目)特定洪水対策等推進事業費補助	地方公共団体	53,157	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する一部補助
(項)観光振興費 (目)訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	44,384	滞在コンテンツの充実及び快適な旅行環境整備並びに情報発信等、広域周遊観光を促進する経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
(項)観光振興費 (目)訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	37,095	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
〈交付金〉			
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,278,179	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	692,441	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	54,293	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他（注）		713,713	
合計		4,010,408	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項)北海道総合開発推進費 (目)民族共生象徴空間運営委託費	(公財)アイヌ民族文化財団	1,565	民族共生象徴空間の認知度向上と誘客推進を目的に、適切な管理運営、認知度向上に資するプロモーション等を行うための委託
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間団体等	1,994	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	574	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項)宇宙開発利用推進費 (目)宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間団体	449	海洋監視体制の確立
(項)鉄道網整備推進費 (目)鉄道整備等基礎調査委託費	民間団体	270	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査
(項)国土交通統計調査費 (目)統計情報調査委託費	地方公共団体	200	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等及び統計法第16条に基づく港湾調査を実施するための都道府県への委託
(項)科学技術イノベーション創造推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	183	技術研究開発を推進するために必要な委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助経済協力調査委託費	民間団体等	142	ASEAN域内航行船舶における代替燃料の利用促進に関する調査
(項)宇宙開発利用推進費 (目)宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間団体	126	ひまわり後継衛星への調査研究委託
(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)施設管理業務委託費	民間団体	77	国土交通大学校本校施設の管理業務を民間委託
〈交付金〉			
(項)緑地環境対策費 (目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	160	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付
〈分担金〉			
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等	703	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	世界気象機関等	627	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
〈拠出金〉			
(項)観光振興費 (目)政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	民間団体等	68	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助に必要な拠出
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関拠出金	世界気象機関	68	新たな国際的枠組みに必要な拠出
その他(注)		661	
合計		7,876	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	7,370	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,504	同上
独立行政法人海技教育機構	6,979	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	6,388	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	708	同上
独立行政法人航空大学校	2,587	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,807	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	734	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	200	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	57	同上
合計	35,337	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	6
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,258
	国有財産使用収入	個人等	2,013
	利子収入	地方公共団体等	9
納付金	雑納付金	独立行政法人	77,250
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	712,552
	許可及手数料	民間会社等	7,892
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	57,175
	懲罰及没収金	個人等	0
	弁償及返納金	個人等	14,881
	物品売払収入	民間会社等	3
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	18,668
	雑入	地方公共団体等	17,719
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	17,026
	東日本大震災復興雑入	地方公共団体等	0
合計			928,458

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	2,940	土地、建物、 工作物、立木 竹、物品	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	東日本大震災復興特別会計	150,317	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	153,258			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省等	△ 221	土地、建物、 工作物、航空 機	他省庁への所管換	
	小計	△ 221			
資産の財務省への引継	財務省	△ 136,764	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 136,764			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	75,834	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	75,834			
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,698,784	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	1,698,784			
不要財産の国庫納付等 に伴う出資金の会計処理	財務省（一般会計）	△ 5	出資金	独立行政法人海技教育機構の不要 財産の国庫納付等に伴う出資金 の減少	
	小計	△ 5			
その他		20	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 19	土地、立木 竹、建物、工 作物、船舶、 建設仮勘定	期首残高の誤謬訂正	
		40,313	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		7	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 430	未払金	期首残高の誤謬訂正	
	財務省等	8,694	その他	その他	
	小計	48,585			
合計		1,839,471			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	18	18	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	△ 13	△ 13	
行政財産	—	△ 14	△ 14	
土地	—	△ 1,576	△ 1,576	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	—	1,561	1,561	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
普通財産	—	1	1	
土地	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 123	△ 123	
行政財産	—	△ 123	△ 123	
地上権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
特許権等	—	△ 123	△ 123	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
出資金	△ 8,485,425	8,817,223	331,797	
（市場価格のないもの）	△ 8,485,425	8,817,223	331,797	国有財産台帳の価格改定等 に伴う評価差額
合計	△ 8,485,425	8,817,105	331,679	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	340
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	50,892
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	23,930
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,257
	国有財産使用収入	個人等	2,011
	利子収入	地方公共団体等	9
納付金	雑納付金	独立行政法人	77,250
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	719,421
	許可及手数料	民間会社等	7,889
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	67,945
	懲罰及没収金	個人等	0
	弁償及返納金	個人等	14,891
	物品売払収入	民間会社等	3,266
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	19,013
	雑入	地方公共団体等	17,512
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	0
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	17,171
	東日本大震災復興雑入	地方公共団体等	0
合計			1,025,021

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,986
本年度受入	4,094
本年度払出	4,291
本年度末残高	2,789

参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

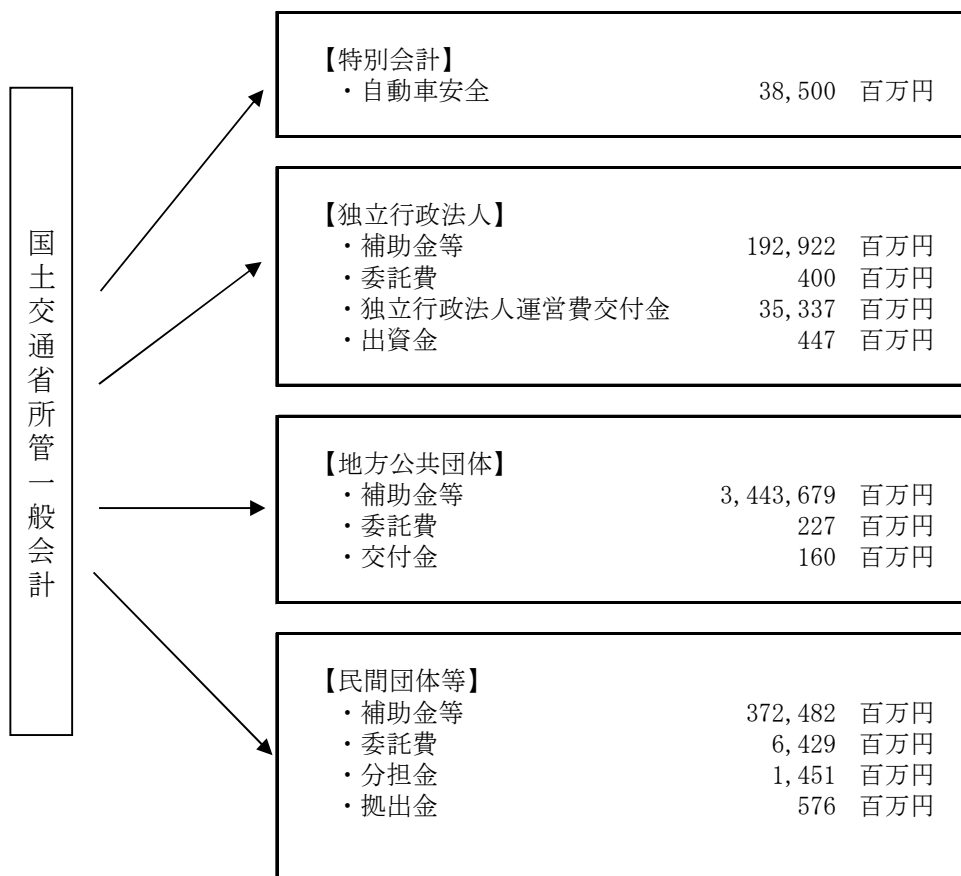
空港整備事業並びに自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため、一般会計から自動車安全特別会計への繰り入れを行っている。

2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	51,162
本省	31,821
外局	19,341

（注） 令和3年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ



4 令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 (部 ・ 款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	73,626	75,380	1,753	
(款) 国有財産処分収入	—	340	340	
(款) 回収金等収入	73,626	75,039	1,412	
(部) 雑収入	956,576	949,641	△ 6,935	
(款) 国有財産利用収入	6,856	5,278	△ 1,577	
(款) 納付金	77,355	77,250	△ 104	
(款) 諸収入	872,364	867,112	△ 5,252	
国土交通省主管計	1,030,203	1,025,021	△ 5,181	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	11,253,004	7,704,420	3,430,878	117,705
(組織) 国土技術政策総合研究所	7,009	5,608	1,085	314
(組織) 国土地理院	16,395	9,979	6,170	245
(組織) 海難審判所	924	903	—	20
(組織) 地方整備局	252,744	234,194	12,751	5,798
(組織) 北海道開発局	52,927	49,489	1,041	2,396
(組織) 地方運輸局	21,126	20,498	1	626
(組織) 地方航空局	2,266	2,190	—	76
(組織) 観光庁	1,417,499	116,555	1,282,829	18,114
(組織) 気象庁	85,557	58,121	24,665	2,770
(組織) 運輸安全委員会	2,179	1,982	92	105
(組織) 海上保安庁	287,985	265,936	19,295	2,753
国土交通省所管計	13,399,620	8,469,881	4,778,811	150,927

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,740,785 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>82,682 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>10,280 億円</u>